

半 期 報 告 書

(第129期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

株 式 会 社 住 友 倉 庫

(661003)

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 17 年 12 月 20 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	9
1【主要な設備の状況】	9
2【設備の新設、除却等の計画】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
(1)【株式の総数等】	10
(2)【新株予約権等の状況】	10
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4)【大株主の状況】	11
(5)【議決権の状況】	12
2【株価の推移】	13
3【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1【中間連結財務諸表等】	15
(1)【中間連結財務諸表】	15
(2)【その他】	36
2【中間財務諸表等】	37
(1)【中間財務諸表】	37
(2)【その他】	46
第6【提出会社の参考情報】	47
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	48

[中間監査報告書]

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

(注) 記号については次のように用いている。

「0」数値が単位未満の場合

「-」零または該当数字なし

「」減少

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第129期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 倉田 武

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	46,762	49,337	51,035	93,690	98,992
経常利益 (百万円)	3,172	3,364	3,044	6,025	6,442
中間(当期)純利益 (百万円)	1,658	2,160	2,911	3,208	4,151
純資産額 (百万円)	78,041	85,069	118,369	86,277	106,264
総資産額 (百万円)	167,859	182,862	200,188	186,472	187,504
1株当たり純資産額 (円)	589.24	642.43	650.97	651.19	604.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.41	16.32	16.45	23.78	29.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.91	11.20	14.79	19.14	21.11
自己資本比率 (%)	46.5	46.5	59.1	46.3	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,845	3,421	417	4,811	8,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,971	2,181	5,510	10,320	4,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64	1,048	5,778	6,722	10,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,419	16,891	12,220	16,703	10,689
従業員数 (人)	1,838	1,911	2,328	1,827	1,976

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期中	第128期中	第129期中	第127期	第128期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	34,930	36,793	37,245	70,445	74,111
経常利益 (百万円)	2,667	2,725	2,368	5,003	5,285
中間(当期)純利益 (百万円)	1,306	1,446	2,198	2,408	3,148
資本金 (百万円)	9,452	9,452	18,603	9,452	17,177
発行済株式総数 (株)	138,611,208	138,613,701	182,119,078	138,611,208	175,996,765
純資産額 (百万円)	77,311	83,447	114,887	85,321	104,325
総資産額 (百万円)	155,017	170,074	186,190	174,165	174,635
1株当たり純資産額 (円)	583.17	629.57	631.79	643.35	593.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.76	10.91	12.42	17.76	22.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.90	7.56	11.17	14.42	16.00
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	5.00	6.00	10.00
自己資本比率 (%)	49.9	49.1	61.7	49.0	59.7
従業員数 (人)	766	745	759	749	727

(注) 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、物流事業及び不動産事業の両セグメントに携わっている主要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,198
不動産事業	30
全社(共通)	100
合計	2,328

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数は前連結会計年度末に比べ352名増加しており、これは主として、当中間連結会計期間から新規に4社を連結子会社を含めたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	759
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資が増加し、個人消費や輸出にも持ち直しがみられるなど、景気は回復基調のうちに推移した。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは概ね堅調に推移し、貨物保管残高も漸く増加傾向を示してきた。一方、不動産賃貸業界においては、オフィスビルの賃貸料相場は一部に反転の兆しがみられるものの全体的には低水準にとどまった。

当社グループにおいては、このような情勢のもとで営業活動を一段と強化してきた結果、当中間連結会計期間の営業収益は物流事業の増収により51,035百万円と前中間連結会計期間（以下本項では前年同期という。）を3.4%上回ったが、営業利益は不動産事業の減収が響いて2,742百万円と前年同期を10.4%下回り、経常利益も3,044百万円と前年同期に比べ9.5%の減益となった。一方、中間純利益は特別損失として減損損失などを計上したが、投資有価証券売却による特別利益があり2,911百万円と前年同期に比べ34.7%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫業では、新倉庫の通期稼働による貨物保管残高の増加が寄与して、倉庫業収益は6,627百万円（前年同期比2.2%増）となった。港湾運送業では、コンテナ荷捌が中国をはじめとするアジア航路の取扱いが順調に推移し、一般荷捌も輸出、輸入とも好調な取扱いとなったことから、港湾運送業収益は17,291百万円（前年同期比6.3%増）となった。国際輸送業では、日中、日本・アジア間など一貫輸送が順調であったほか、海外連結子会社が増収となったため、国際輸送業収益は11,584百万円（前年同期比12.8%増）となった。陸上運送業ほか収益は11,163百万円（前年同期比0.8%減）となった。

以上の結果、物流事業では全般的に順調な取扱いとなり、全体の営業収益は46,666百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2,082百万円（前年同期比19.3%増）となった。

不動産事業

不動産事業では、市況低迷が影響して営業収益は4,456百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は2,384百万円（前年同期比20.5%減）となった。

- (注) 1. 営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。
2. セグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益87百万円を含んでいる。
3. 当中間連結会計期間からセグメントの事業区分を変更しており、前年同期との比較にあたっては、前年同期の金額を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、762百万円の増加となった。前年同期（187百万円の増加）に比べ574百万円上回ったのは、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことによる。なお、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、連結子会社増加に伴う増加額を加え、前連結会計年度末比1,530百万円増加の12,220百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却による内部資金の留保等により417百万円の収入となった。なお、前年同期（3,421百万円の収入）と比べ3,004百万円の収入減となったのは、法人税等の支払額の増加のほか、関係会社の整理に伴う預り金の減少等による。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入はあったが、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により5,510百万円の支出となった。なお、前年同期（2,181百万円の支出）に比べ3,328百万円の支出増となったのは、主として投資有価証券の取得が増加したことによる。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、前連結会計年度に社債償還基金へ預け入れた資金の返戻等により5,778百万円の収入となった。なお、前年同期（1,048百万円の支出）と比べ6,826百万円の収入増となったのは、配当金の支払が増加したものの、社債償還基金からの収入があったことによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	44,281百万円	46,666百万円	2,384百万円	5.4
（倉庫業収益）	(6,487)	(6,627)	(140)	(2.2)
（港湾運送業収益）	(16,264)	(17,291)	(1,026)	(6.3)
（国際輸送業収益）	(10,271)	(11,584)	(1,312)	(12.8)
（陸上運送業ほか収益）	(11,258)	(11,163)	(94)	(0.8)
不動産事業	5,127	4,456	670	13.1
（不動産事業収益）	(5,127)	(4,456)	(670)	(13.1)
計	49,408	51,122	1,713	3.5
セグメント間内部営業収益	71	87	15	22.4
純営業収益	49,337	51,035	1,697	3.4

(注) 当中間連結会計期間からセグメントの事業区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較にあたっては、前中間連結会計期間の金額を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流事業

(イ) 倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
所有庫	547,035m ²	549,372m ²
借庫	96,476	95,005
計	643,511	644,377
貸庫	150,095	146,059
差引実際保管用面積	493,416	498,318

2) 入出庫高及び保管残高

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
入庫高		1,275千トン	1,242千トン
出庫高		1,267	1,233
保管残高	期末	392	414
	期中平均	386	414

3) 貨物回転率(月平均)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
数量	54.6%	49.6%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(口) 港湾運送業
事業別取扱数量

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
沿岸荷役	1,741千トン	1,546千トン
一般荷捌	4,166	4,283
コンテナ荷捌	15,083	16,694
船内荷役	536	620

(ハ) 国際輸送業
取扱数量

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
国際輸送	2,214千トン	3,229千トン

不動産事業
不動産賃貸面積

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)
賃貸ビル	217,325㎡	217,571㎡

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

該当事項なし

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において改修工事中であった大阪市西区の賃貸用ビル（なんばSSビル）は平成17年7月に改修工事が完了した。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	182,119,078	185,816,497	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	182,119,078	185,816,497	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,982	5,259
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,982,832	11,285,407
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月13日 ~平成21年3月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限 の利益を喪失した場合には、 本新株予約権の行使 請求期間は、期限の利益 の喪失時までとする。また、 各本新株予約権の一部 行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	6,982,000	5,259,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	6,122,313	182,119,078	1,426,498	18,603,512	1,426,498	15,436,384

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスエヌエフイー マツク ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,087	9.38
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,819	5.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,276	5.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,766	4.26
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,544	3.59
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行 兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,590	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	1.95
計	-	75,599	41.51

(注) モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者3社から平成17年5月12日付で大量保有報告書(訂正報告書)の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(訂正報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョー ジタウン、サウスチャーチ・ストリート、 ユグランドハウス私書箱309号	1,586	0.90
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	1,142	0.65
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	4,175	2.37
エムエスディーダブリュ・ エクイティー・ファイナンス・ サービスズ(ルクス)エス・アー・ エール・エル	38 - 40 rue Saint Zithe L - 2763 Luxembourg	215	0.12
計	-	7,118	4.04

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,903,000	180,903	-
単元未満株式	普通株式 921,078	-	-
発行済株式総数	182,119,078	-	-
総株主の議決権	-	180,903	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式826株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二 丁目1番5号	274,000	-	274,000	0.15
住和港運株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	295,000	-	295,000	0.16

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	663	642	615	625	656	709
最低(円)	565	535	548	585	593	627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	17,423		12,759		11,224			
2 受取手形及び 営業未収金		13,501		13,917		13,205			
3 有価証券		72		59		59			
4 繰延税金資産		515		559		593			
5 その他		3,244		3,337		11,225			
6 貸倒引当金		308		184		238			
流動資産合計		34,447	18.8	30,448	15.2	36,069	19.2		
固定資産									
1 有形固定資産	1,2								
(1) 建物及び構築物		58,569		57,558		57,693			
(2) 機械装置及び運搬具		3,117		3,235		3,182			
(3) 器具及び備品		570		524		501			
(4) 土地		28,837		28,135		28,837			
(5) 建設仮勘定		1,209	92,305	2,781	92,236	1,546	91,762		
2 無形固定資産									
(1) 借地権	2	3,266		3,287		3,286			
(2) ソフトウェア		180		182		174			
(3) その他		162	3,609	453	3,922	165	3,626		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	47,419		68,980		51,230			
(2) 長期貸付金		403		227		388			
(3) 繰延税金資産		21		4		6			
(4) その他	2	4,899		4,737		4,792			
(5) 貸倒引当金		244	52,500	368	73,581	371	56,047		
固定資産合計			148,414	81.2		169,740	84.8	151,435	80.8
資産合計			182,862	100.0		200,188	100.0	187,504	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		7,825		7,802		7,969	
2	2	6,522		6,384		6,445	
3		14,657		-		-	
4		1,587		2,669		2,037	
5		1,428		1,414		1,399	
6		4,996		4,248		5,482	
		37,018	(20.3)	22,519	(11.3)	23,334	(12.4)
流動負債合計							
固定負債							
1		13,000		6,982		9,835	
2	2	4,870		3,820		4,396	
3		6,487		6,422		6,546	
4		739		26		801	
5		15,688		15,213		15,160	
6		19,019		24,898		20,203	
7		413		940		373	
		60,219	(32.9)	58,304	(29.1)	57,318	(30.6)
		97,237	53.2	80,823	40.4	80,652	43.0
負債合計							
(少数株主持分)							
		555	0.3	995	0.5	587	0.3
少数株主持分							
(資本の部)							
		9,452	(5.2)	18,603	(9.3)	17,177	(9.2)
		6,323	(3.4)	16,043	(8.0)	14,616	(7.8)
		50,820	(27.8)	54,652	(27.4)	52,413	(27.9)
		20,963	(11.5)	29,702	(14.8)	22,816	(12.2)
		652	(0.4)	537	(0.3)	656	(0.3)
		1,837	(1.0)	94	(0.1)	102	(0.1)
		85,069	46.5	118,369	59.1	106,264	56.7
		182,862	100.0	200,188	100.0	187,504	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			49,337	100.0		51,035	100.0		98,992	100.0
営業原価			43,241	87.6		45,185	88.5		86,564	87.4
営業総利益			6,095	12.4		5,849	11.5		12,428	12.6
販売費及び一般管理費										
1 給与		1,741			1,827			3,690		
2 賞与引当金繰入額		257			258			254		
3 退職給付費用		110			122			226		
4 役員退職慰労引当金繰入額		73			-			135		
5 その他		850	3,033	6.2	898	3,106	6.1	1,744	6,051	6.2
営業利益			3,062	6.2		2,742	5.4		6,376	6.4
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		379			565			493		
2 持分法による投資利益		62			61			166		
3 その他		90	531	1.1	197	824	1.6	245	905	0.9
営業外費用										
1 支払利息		154			72			232		
2 支払手数料	1	-			400			-		
3 その他		75	230	0.5	50	523	1.0	608	840	0.8
経常利益			3,364	6.8		3,044	6.0		6,442	6.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			3,394			1,212		
2 貸倒引当金戻入益		176	176	0.4	-	3,394	6.6	192	1,405	1.4
特別損失										
1 固定資産除却損	2	56			96			154		
2 減損損失	3	-			804			-		
3 関係会社整理損	4	-			141			-		
4 特別償還費	5	-			-			173		
5 ゴルフ会員権評価損	6	-			-			179		
6 業務提携費用	7	-	56	0.1	-	1,041	2.0	500	1,007	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,484	7.1		5,397	10.6		6,840	6.9
法人税、住民税及び 事業税		1,419			2,483			2,921		
法人税等調整額		126	1,293	2.6	38	2,444	4.8	285	2,636	2.7
少数株主利益			30	0.1		41	0.1		51	0.0
中間(当期)純利益			2,160	4.4		2,911	5.7		4,151	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,322		14,616		6,322
資本剰余金増加高							
1 社債の転換による 新株の発行		0		1,426		7,694	
2 自己株式処分差益		0	0	-	1,426	599	8,293
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,323		16,043		14,616
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			49,096		52,413		49,096
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,160		2,911		4,151	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		-		532		-	
3 持分法適用会社減少に 伴う増加高		-	2,160	70	3,513	-	4,151
利益剰余金減少高							
1 配当金		397		1,230		795	
2 役員賞与		40		40		40	
(うち監査役賞与)		(4)		(4)		(4)	
3 持分法適用会社増加に 伴う減少高		-	437	4	1,275	-	835
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			50,820		54,652		52,413

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,484	5,397	6,840
減価償却費		2,581	2,412	5,143
減損損失		-	804	-
貸倒引当金の減少額		176	58	274
退職給付引当金の増減額		37	124	21
役員退職慰労引当金の減少額		146	774	83
賞与引当金の増加額		29	12	1
受取利息及び受取配当金		379	565	493
支払利息		154	72	232
持分法による投資利益		62	61	166
有形固定資産売却益		4	1	3
有形固定資産除却損		14	96	24
関係会社整理損		-	141	-
投資有価証券売却益		-	3,394	1,212
投資有価証券評価損		0	-	3
その他の評価損		-	-	179
売上債権の増加額		670	387	379
仕入債務の増減額		253	240	408
預り金の減少額		-	1,038	501
支払手数料		-	400	-
その他		837	796	539
小計		4,205	1,893	10,278
利息及び配当金の受取額		386	569	529
利息の支払額		155	69	233
法人税等の支払額		1,014	1,975	2,191
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,421	417	8,382
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		3	3	6
有価証券の償還による収入		-	-	13
有形固定資産の取得による 支出		2,125	2,916	4,110
有形固定資産の売却による 収入		4	9	4
投資有価証券の取得による 支出		95	6,638	912
投資有価証券の売却による 収入		0	4,464	819
貸付による支出		33	33	44
貸付金の回収による収入		27	25	49
その他		43	416	9
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,181	5,510	4,196

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入による収入		1,808	2,329	3,412
短期借入金返済による支出		2,509	3,017	4,667
長期借入による収入		60	-	60
社債償還基金からの収入		-	8,120	-
社債償還基金への支出		-	-	8,120
社債の償還による支出		-	-	24
自己株式の取得による支出		7	17	52
配当金の支払額		399	1,236	797
手数料の支払額		-	400	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,048	5,778	10,189
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4	77	10
現金及び現金同等物の増減額		187	762	6,014
現金及び現金同等物の期首残高		16,703	10,689	16,703
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	768	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		16,891	12,220	10,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>住倉タイランド、住倉マレーシア、台湾住倉股ふん有限公司及びロジャナディストリビューションセンターについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、前連結会計年度まで関連会社としていた住倉マレーシアは、実質支配力基準により、当中間連結会計期間から子会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三栄カーゴエーゼンシー(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 井住運送(株)、欧州住友倉庫会社、大阪梱包運輸(株)、シンガポール住友倉庫会社、神港作業(株)、泉洋港運(株)、泉和海運(株)、大成海運(株)、ニッケル・エンド・ライオンズ(株)、博多臨港倉庫(株)、米国住友倉庫会社、香港住友倉儲有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジ ャナディストリビューションセ ンター</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレ ス㈱、商船港運㈱、住倉シンガ ポール、住和港運㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社(三栄カーゴエーゼン シー㈱、住倉タイランドほか) 及び関連会社(アメリカンター ミナルサービス㈱、住倉マレー シアほか)はそれぞれ中間純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異な る会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 -社 前連結会計年度まで持分法を 適用していた台湾住倉股ふん有 限公司及びロジャナディストリ ビューションセンターについて は、重要性が増したため、当中 間連結会計期間から連結の範囲 に含めている。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 商船港運㈱、住倉シンガポー ル、住和港運㈱、武漢万友通物 流有限公司 武漢万友通物流有限公司につ いては、重要性が増したため、 当中間連結会計期間から持分法 の適用範囲に含めている。イン ターナショナルエクスプレス㈱ については、株式の一部売却と 役員の兼任解消により関連会社 ではなくなったため、当中間連 結会計期間から持分法の適用範 囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社(三栄カーゴエーゼン シー㈱ほか)及び関連会社(ア メリカンターミナルサービス㈱ ほか)はそれぞれ中間純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 台湾住倉股ふん有限公司、ロジ ャナディストリビューションセ ンター</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 インターナショナルエクスプレ ス㈱、商船港運㈱、住倉シンガ ポール、住和港運㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連 結子会社(三栄カーゴエーゼン シー㈱、住倉タイランドほか) 及び関連会社(アメリカンター ミナルサービス㈱、住倉マレー シアほか)はそれぞれ当期純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、各社の事業年度に係 る財務諸表を使用している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲（深せん）有限公司、青島住友倉庫国際物流有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間期の末日は、在外連結子会社を除き、中間連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲（深せん）有限公司、台湾住友倉庫有限公司、青島住友倉庫国際物流有限公司、米国住友倉庫会社、香港住友倉庫有限公司及びロジャナディストリビューションセンターの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉庫国際貨運有限公司、上海住友倉庫有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲（深せん）有限公司、青島住友倉庫国際物流有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉庫有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権は合理 的に見積った貸倒率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与に充てるため、賞与支給見 込額の当中間連結会計期間対 応分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上している。なお、数理計算 上の差異は、各連結会計年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職 給付に備えるため、設定して いる。 従業員部分については、当 連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間連結会計 期間末において発生している と認められる額を計上してい る。なお、数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理す ることとしている。 執行役員部分については、 内規に基づく当中間連結会計 期間末要支給額を計上してい る。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与に充てるため、賞与支給見 込額の当連結会計年度対応分 を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生して いると認められる額を計上し ている。なお、数理計算上の 差異は、各連結会計年度の発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の 翌連結会計年度から費用処理 することとしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社においては、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間連結会計期間から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は804百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「役員退職慰労引当金繰入額」(当中間連結会計期間4百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間から「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の減少額」(前中間連結会計期間 260百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、90,499百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,373百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,863百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,830百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,360百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,678百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額908百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 547百万円</p>	預金	225百万円	有形固定資産	5,373百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	4,863百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	10,830百万円	長期借入金	2,406百万円	短期借入金	4,360百万円	ワールド流通センター	1,521百万円	神戸港国際流通センター	1,119百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	516百万円	大阪港総合流通センター	273百万円	青海流通センター	222百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	19百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	6百万円	計	3,678百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、94,338百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,122百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,647百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,369百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,458百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,374百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額816百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 513百万円</p>	預金	231百万円	有形固定資産	4,122百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	7,647百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	12,369百万円	長期借入金	1,952百万円	短期借入金	4,458百万円	ワールド流通センター	1,387百万円	神戸港国際流通センター	1,036百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	482百万円	大阪港総合流通センター	241百万円	青海流通センター	209百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	16百万円	計	3,374百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、91,812百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,219百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,223百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,304百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,482百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額860百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 526百万円</p>	預金	225百万円	有形固定資産	4,219百万円	借地権	350百万円	投資有価証券	5,410百万円	その他(投資その他の資産)	17百万円	計	10,223百万円	長期借入金	2,213百万円	短期借入金	4,304百万円	ワールド流通センター	1,464百万円	神戸港国際流通センター	1,077百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	449百万円	大阪港総合流通センター	257百万円	青海流通センター	216百万円	ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	17百万円	計	3,482百万円
預金	225百万円																																																																																													
有形固定資産	5,373百万円																																																																																													
借地権	350百万円																																																																																													
投資有価証券	4,863百万円																																																																																													
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																													
計	10,830百万円																																																																																													
長期借入金	2,406百万円																																																																																													
短期借入金	4,360百万円																																																																																													
ワールド流通センター	1,521百万円																																																																																													
神戸港国際流通センター	1,119百万円																																																																																													
横浜シャーシターミナル協同組合	516百万円																																																																																													
大阪港総合流通センター	273百万円																																																																																													
青海流通センター	222百万円																																																																																													
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	19百万円																																																																																													
横浜港シャーシ管理運営協会	6百万円																																																																																													
計	3,678百万円																																																																																													
預金	231百万円																																																																																													
有形固定資産	4,122百万円																																																																																													
借地権	350百万円																																																																																													
投資有価証券	7,647百万円																																																																																													
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																													
計	12,369百万円																																																																																													
長期借入金	1,952百万円																																																																																													
短期借入金	4,458百万円																																																																																													
ワールド流通センター	1,387百万円																																																																																													
神戸港国際流通センター	1,036百万円																																																																																													
横浜シャーシターミナル協同組合	482百万円																																																																																													
大阪港総合流通センター	241百万円																																																																																													
青海流通センター	209百万円																																																																																													
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	16百万円																																																																																													
計	3,374百万円																																																																																													
預金	225百万円																																																																																													
有形固定資産	4,219百万円																																																																																													
借地権	350百万円																																																																																													
投資有価証券	5,410百万円																																																																																													
その他(投資その他の資産)	17百万円																																																																																													
計	10,223百万円																																																																																													
長期借入金	2,213百万円																																																																																													
短期借入金	4,304百万円																																																																																													
ワールド流通センター	1,464百万円																																																																																													
神戸港国際流通センター	1,077百万円																																																																																													
横浜シャーシターミナル協同組合	449百万円																																																																																													
大阪港総合流通センター	257百万円																																																																																													
青海流通センター	216百万円																																																																																													
ピー・ティ・インド・サミット・ロジスティクス	17百万円																																																																																													
計	3,482百万円																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 . 2 . 主なものは、賃貸用建物の設備に係る撤去費23百万円である。 3 .	1 . シンジケートローン組成費用である。 2 . 主なものは、賃貸用建物の設備に係る撤去費62百万円である。 3 . 当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 <table border="1" data-bbox="614 600 997 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>804百万円</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。 資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円	1 . 2 . 主なものは、倉庫建物・設備に係る撤去費70百万円である。 3 .
場所	用途	種類	減損損失額							
神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円							
4 .	4 . 泉和海運輸の解散に伴うものであり、その内訳は退職金109百万円、原状回復費用8百万円、その他23百万円である。	4 .								
5 .	5 .	5 . 倉庫建物に係る大規模な補修工事費である。								
6 .	6 .	6 . このうち、貸倒引当金繰入額は153百万円である。								
7 .	7 .	7 . 業務提携及び資本提携にあたってのアドバイザリー業務に関するものである。								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 17,423	現金及び預金勘定 12,759	現金及び預金勘定 11,224
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 590	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 597	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 593
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債 59	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債 59
投資信託(有価証券)	投資信託(有価証券)	投資信託(有価証券)
現金及び現金同等物 16,891	現金及び現金同等物 12,220	現金及び現金同等物 10,689

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,624	232	1,856	減価償却累計額相当額	857	135	993	中間期末残高相当額	766	96	863	1年内	328百万円	1年超	534百万円	計	863百万円	支払リース料	185百万円	減価償却費相当額	185百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,357	238	1,595	減価償却累計額相当額	754	134	888	中間期末残高相当額	603	103	707	1年内	288百万円	1年超	418百万円	計	707百万円	支払リース料	170百万円	減価償却費相当額	170百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,490	214	1,705	減価償却累計額相当額	785	112	898	期末残高相当額	704	101	806	1年内	306百万円	1年超	499百万円	計	806百万円	支払リース料	358百万円	減価償却費相当額	358百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,624	232	1,856																																																																																									
減価償却累計額相当額	857	135	993																																																																																									
中間期末残高相当額	766	96	863																																																																																									
1年内	328百万円																																																																																											
1年超	534百万円																																																																																											
計	863百万円																																																																																											
支払リース料	185百万円																																																																																											
減価償却費相当額	185百万円																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,357	238	1,595																																																																																									
減価償却累計額相当額	754	134	888																																																																																									
中間期末残高相当額	603	103	707																																																																																									
1年内	288百万円																																																																																											
1年超	418百万円																																																																																											
計	707百万円																																																																																											
支払リース料	170百万円																																																																																											
減価償却費相当額	170百万円																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,490	214	1,705																																																																																									
減価償却累計額相当額	785	112	898																																																																																									
期末残高相当額	704	101	806																																																																																									
1年内	306百万円																																																																																											
1年超	499百万円																																																																																											
計	806百万円																																																																																											
支払リース料	358百万円																																																																																											
減価償却費相当額	358百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																											
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">付属設備</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,765百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,309百万円</td> </tr> </table>		付属設備			(百万円)		取得価額	6		減価償却累計額	4		中間期末残高	1		1年内	0百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,765百万円	計	5,309百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">付属設備</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td> </tr> </table>		付属設備			(百万円)		取得価額	6		減価償却累計額	5		中間期末残高	0		1年内	0百万円	1年超	-1百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	4百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,221百万円	計	4,765百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%;">付属設備</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,037百万円</td> </tr> </table>		付属設備			(百万円)		取得価額	6		減価償却累計額	4		期末残高	1		1年内	0百万円	1年超	-1百万円	計	0百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,493百万円	計	5,037百万円
	付属設備																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																												
取得価額	6																																																																																																												
減価償却累計額	4																																																																																																												
中間期末残高	1																																																																																																												
1年内	0百万円																																																																																																												
1年超	0百万円																																																																																																												
計	1百万円																																																																																																												
受取リース料	0百万円																																																																																																												
減価償却費	0百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年内	543百万円																																																																																																												
1年超	4,765百万円																																																																																																												
計	5,309百万円																																																																																																												
	付属設備																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																												
取得価額	6																																																																																																												
減価償却累計額	5																																																																																																												
中間期末残高	0																																																																																																												
1年内	0百万円																																																																																																												
1年超	-1百万円																																																																																																												
計	0百万円																																																																																																												
受取リース料	0百万円																																																																																																												
減価償却費	1百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																																												
1年超	3百万円																																																																																																												
計	4百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年内	543百万円																																																																																																												
1年超	4,221百万円																																																																																																												
計	4,765百万円																																																																																																												
	付属設備																																																																																																												
	(百万円)																																																																																																												
取得価額	6																																																																																																												
減価償却累計額	4																																																																																																												
期末残高	1																																																																																																												
1年内	0百万円																																																																																																												
1年超	-1百万円																																																																																																												
計	0百万円																																																																																																												
受取リース料	0百万円																																																																																																												
減価償却費	0百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年内	543百万円																																																																																																												
1年超	4,493百万円																																																																																																												
計	5,037百万円																																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券 国債・地方債	870	855	14

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	8,851	44,292	35,440
(2) 債券 社債	8	13	4
(3) その他	4	3	0
合計	8,864	44,309	35,444

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,075
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,047
合計	3,123

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券 国債・地方債	811	801	9

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,596	65,884	50,287
(2) その他	4	4	0
合計	15,601	65,889	50,288

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	957
(2) その他有価証券 非上場株式	2,134
合計	3,091

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券 国債・地方債	821	819	1

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	9,443	48,028	38,585
(2) その他	4	3	0
合計	9,447	48,032	38,585

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,170
(2) その他有価証券 非上場株式	2,027
合計	3,198

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	42,587	6,750	49,337	-	49,337
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	186	203	(203)	-
計	42,605	6,936	49,541	(203)	49,337
営業費用	41,187	3,610	44,798	1,476	46,275
営業利益	1,417	3,325	4,743	(1,680)	3,062

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業.....倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、
解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業.....不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用であり、その金額は1,680百万円である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	46,665	4,369	51,035	-	51,035
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	86	87	(87)	-
計	46,666	4,456	51,122	(87)	51,035
営業費用	44,583	2,072	46,656	1,636	48,292
営業利益	2,082	2,384	4,466	(1,723)	2,742

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業.....倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業.....事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用であり、その金額は1,723百万円である。

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当中間連結会計期間から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

なお、変更後の事業区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメントの情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
事業区分変更後

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	44,281	5,056	49,337	-	49,337
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	70	71	(71)	-
計	44,281	5,127	49,408	(71)	49,337
営業費用	42,536	2,129	44,665	1,609	46,275
営業利益	1,745	2,997	4,743	(1,680)	3,062

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
事業区分変更後

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	88,850	10,141	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	142	142	(142)	-
計	88,850	10,283	99,134	(142)	98,992
営業費用	85,185	4,271	89,457	3,157	92,615
営業利益	3,665	6,011	9,676	(3,300)	6,376

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	85,469	13,522	98,992	-	98,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34	410	445	(445)	-
計	85,504	13,933	99,438	(445)	98,992
営業費用	82,644	7,116	89,761	2,854	92,615
営業利益	2,859	6,817	9,676	(3,300)	6,376

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業.....倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業.....不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用であり、その金額は3,300百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	642.43円	1株当たり純資産額	650.97円	1株当たり純資産額	604.85円
1株当たり中間純利益	16.32円	1株当たり中間純利益	16.45円	1株当たり当期純利益	29.99円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.11円

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	2,160	2,911	4,151
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	-	-	40
（うち利益処分による役員賞与金 （百万円））	（-）	（-）	（40）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	2,160	2,911	4,111
普通株式の期中平均株式数（株）	132,424,502	176,969,874	137,112,202
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額 （百万円）	43	-	43
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円））	（43）	（-）	（43）
普通株式増加数（株）	64,450,195	19,803,648	59,736,452
（うち転換社債（株））	（36,553,200）	（-）	（32,405,444）
（うち新株予約権付社債（株））	（27,896,995）	（19,803,648）	（27,331,008）

（重要な後発事象）

該当事項なし

（2）【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,692		7,327		6,540	
2 受取手形		724		701		697	
3 営業未収金		8,701		8,899		8,429	
4 有価証券		13		-		-	
5 繰延税金資産		476		773		549	
6 その他		2,267		3,286		10,163	
7 貸倒引当金		208		820		193	
流動資産合計		24,667	14.5	20,168	10.8	26,188	15.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		53,800		52,876		53,028	
(2) 土地		28,517		27,418		28,517	
(3) 建設仮勘定		1,209		2,781		1,545	
(4) その他		3,457		3,438		3,476	
計		86,985		86,515		86,567	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		2,903		2,903		2,903	
(2) ソフトウェア		173		165		167	
(3) その他		123		418		126	
計		3,200		3,487		3,197	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	48,240		69,579		51,883	
(2) その他		8,073		7,421		7,982	
(3) 貸倒引当金		1,093		982		1,185	
計		55,220		76,019		58,681	
固定資産合計		145,406	85.5	166,021	89.2	148,446	85.0
資産合計		170,074	100.0	186,190	100.0	174,635	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,820		5,029		5,229	
2	2	4,438		4,437		4,438	
3		14,657		-		-	
4		1,347		2,394		1,743	
5		1,080		1,070		1,060	
6		3,497		3,071		3,804	
流動負債合計		29,840	(17.5)	16,003	(8.6)	16,275	(9.3)
固定負債							
1		13,000		6,982		9,835	
2	2	2,967		2,325		2,663	
3		4,900		4,998		4,964	
4		697		-		746	
5		1,583		1,237		1,477	
6		15,657		15,166		15,119	
7		17,638		23,712		18,907	
8		341		876		320	
固定負債合計		56,786	(33.4)	55,299	(29.7)	54,033	(31.0)
負債合計		86,627	50.9	71,302	38.3	70,309	40.3
(資本の部)							
資本金		9,452	(5.6)	18,603	(10.0)	17,177	(9.8)
資本剰余金							
1		6,316		15,436		14,009	
2		0		599		599	
資本剰余金合計		6,316	(3.7)	16,036	(8.6)	14,609	(8.4)
利益剰余金							
1		2,320		2,320		2,320	
2		42,898		44,418		42,898	
3		3,496		4,209		4,800	
利益剰余金合計		48,715	(28.7)	50,948	(27.4)	50,020	(28.6)
その他有価証券評価 差額金		20,772	(12.2)	29,391	(15.8)	22,593	(12.9)
自己株式		1,810	(1.1)	92	(0.1)	74	(0.0)
資本合計		83,447	49.1	114,887	61.7	104,325	59.7
負債・資本合計		170,074	100.0	186,190	100.0	174,635	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		36,793	100.0	37,245	100.0	74,111	100.0
営業原価		32,675	88.8	33,441	89.8	65,650	88.6
営業総利益		4,117	11.2	3,804	10.2	8,460	11.4
販売費及び一般管理費		1,680	4.6	1,723	4.6	3,300	4.4
営業利益		2,436	6.6	2,080	5.6	5,160	7.0
営業外収益	1	444	1.2	751	2.0	754	1.0
営業外費用	2	155	0.4	463	1.2	629	0.9
経常利益		2,725	7.4	2,368	6.4	5,285	7.1
特別利益	3	160	0.4	3,373	9.0	1,336	1.8
特別損失	4,5	493	1.3	1,387	3.7	1,278	1.7
税引前中間(当期) 純利益		2,392	6.5	4,354	11.7	5,343	7.2
法人税、住民税及び 事業税		1,201		2,238		2,504	
法人税等調整額		255	945	81	2,156	309	2,194
中間(当期)純利益		1,446	3.9	2,198	5.9	3,148	4.2
前期繰越利益		2,049		2,010		2,049	
中間配当額		-		-		397	
中間(当期)未処分 利益		3,496		4,209		4,800	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定による。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間対応分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 - (追加情報) 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間会計期間から計上していない。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間会計期間末未払額は長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前中間純利益は1,099百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、83,143百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,920百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,119百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>903百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>406百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,666百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額899百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 318百万円</p>	建物	2,193百万円	土地	7百万円	投資有価証券	4,719百万円	計	6,920百万円	長期借入金	537百万円	短期借入金	3,848百万円	ワールド流通センター	1,521百万円	神戸港国際流通センター	1,119百万円	博多臨港倉庫	903百万円	井住運送	406百万円	大阪港総合流通センター	273百万円	青海流通センター	222百万円	泉和海運	200百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	19百万円	計	4,666百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、86,127百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,423百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,507百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,814百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,145百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額816百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 291百万円</p>	建物	1,077百万円	土地	6百万円	投資有価証券	7,423百万円	計	8,507百万円	長期借入金	469百万円	短期借入金	3,814百万円	ワールド流通センター	1,387百万円	神戸港国際流通センター	1,036百万円	博多臨港倉庫	841百万円	井住運送	412百万円	大阪港総合流通センター	241百万円	青海流通センター	209百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	16百万円	計	4,145百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、84,310百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,266百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,396百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,848百万円</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>博多臨港倉庫</td> <td>872百万円</td> </tr> <tr> <td>井住運送</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>泉和海運</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・サ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミット・ロジスティクス</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,547百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額853百万円の保証を行っている。</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 314百万円</p>	建物	1,123百万円	土地	6百万円	投資有価証券	5,266百万円	計	6,396百万円	長期借入金	503百万円	短期借入金	3,848百万円	ワールド流通センター	1,464百万円	神戸港国際流通センター	1,077百万円	博多臨港倉庫	872百万円	井住運送	441百万円	大阪港総合流通センター	257百万円	青海流通センター	216百万円	泉和海運	200百万円	ピー・ティ・インド・サ		ミット・ロジスティクス	17百万円	計	4,547百万円
建物	2,193百万円																																																																																															
土地	7百万円																																																																																															
投資有価証券	4,719百万円																																																																																															
計	6,920百万円																																																																																															
長期借入金	537百万円																																																																																															
短期借入金	3,848百万円																																																																																															
ワールド流通センター	1,521百万円																																																																																															
神戸港国際流通センター	1,119百万円																																																																																															
博多臨港倉庫	903百万円																																																																																															
井住運送	406百万円																																																																																															
大阪港総合流通センター	273百万円																																																																																															
青海流通センター	222百万円																																																																																															
泉和海運	200百万円																																																																																															
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																
ミット・ロジスティクス	19百万円																																																																																															
計	4,666百万円																																																																																															
建物	1,077百万円																																																																																															
土地	6百万円																																																																																															
投資有価証券	7,423百万円																																																																																															
計	8,507百万円																																																																																															
長期借入金	469百万円																																																																																															
短期借入金	3,814百万円																																																																																															
ワールド流通センター	1,387百万円																																																																																															
神戸港国際流通センター	1,036百万円																																																																																															
博多臨港倉庫	841百万円																																																																																															
井住運送	412百万円																																																																																															
大阪港総合流通センター	241百万円																																																																																															
青海流通センター	209百万円																																																																																															
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																
ミット・ロジスティクス	16百万円																																																																																															
計	4,145百万円																																																																																															
建物	1,123百万円																																																																																															
土地	6百万円																																																																																															
投資有価証券	5,266百万円																																																																																															
計	6,396百万円																																																																																															
長期借入金	503百万円																																																																																															
短期借入金	3,848百万円																																																																																															
ワールド流通センター	1,464百万円																																																																																															
神戸港国際流通センター	1,077百万円																																																																																															
博多臨港倉庫	872百万円																																																																																															
井住運送	441百万円																																																																																															
大阪港総合流通センター	257百万円																																																																																															
青海流通センター	216百万円																																																																																															
泉和海運	200百万円																																																																																															
ピー・ティ・インド・サ																																																																																																
ミット・ロジスティクス	17百万円																																																																																															
計	4,547百万円																																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
百万円	百万円	百万円																
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの																
受取利息 20	受取利息 21	受取利息 40																
受取配当金 379	受取配当金 668	受取配当金 573																
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの																
支払利息 36	支払利息 31	支払利息 70																
社債利息 73	支払手数料 400	社債利息 73																
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの																
貸倒引当金戻入益 160	投資有価証券売却益 3,373	投資有価証券売却益 1,173																
		貸倒引当金戻入益 163																
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの																
投資損失引当金繰入損 438	減損損失 1,099	業務提携費用 500																
固定資産除却損 55	関係会社整理損 195	投資損失引当金繰入損 276																
	固定資産除却損 93	ゴルフ会員権評価損 179																
		特別営繕費 173																
		固定資産除却損 149																
5.	5. 当社は、以下の資産グループについて、地価の下落や物流合理化等による収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。	5.																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市 中央区等</td> <td>物流</td> <td>土地・ 建物等</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>神戸市 東灘区</td> <td>不動産 賃貸</td> <td>土地・ 建物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失額の固定資産の種類別内訳は全額土地である。</p> <p>資産のグルーピングにあたっては、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産については個別物件単位によっている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円	神戸市 東灘区	不動産 賃貸	土地・ 建物	295百万円	合計			1,099百万円	
場所	用途	種類	減損損失額															
神戸市 中央区等	物流	土地・ 建物等	804百万円															
神戸市 東灘区	不動産 賃貸	土地・ 建物	295百万円															
合計			1,099百万円															
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額																
有形固定資産 2,297	有形固定資産 2,097	有形固定資産 4,563																
無形固定資産 50	無形固定資産 44	無形固定資産 100																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,309百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,244	128	1,372	減価償却累計額相当額	654	65	720	中間期末残高相当額	589	62	652	1年内	232百万円	1年超	420百万円	計	652百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,765百万円	計	5,309百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,765百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	978	104	1,083	減価償却累計額相当額	497	61	559	中間期末残高相当額	480	43	524	1年内	209百万円	1年超	314百万円	計	524百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	4百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,221百万円	計	4,765百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,037百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,112	109	1,222	減価償却累計額相当額	546	55	602	期末残高相当額	565	54	619	1年内	222百万円	1年超	397百万円	計	619百万円	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	262百万円	未経過リース料		1年内	543百万円	1年超	4,493百万円	計	5,037百万円
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																									
取得価額相当額	1,244	128	1,372																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	654	65	720																																																																																																																									
中間期末残高相当額	589	62	652																																																																																																																									
1年内	232百万円																																																																																																																											
1年超	420百万円																																																																																																																											
計	652百万円																																																																																																																											
支払リース料	136百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	136百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	543百万円																																																																																																																											
1年超	4,765百万円																																																																																																																											
計	5,309百万円																																																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																									
取得価額相当額	978	104	1,083																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	497	61	559																																																																																																																									
中間期末残高相当額	480	43	524																																																																																																																									
1年内	209百万円																																																																																																																											
1年超	314百万円																																																																																																																											
計	524百万円																																																																																																																											
支払リース料	121百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	121百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	1百万円																																																																																																																											
1年超	3百万円																																																																																																																											
計	4百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	543百万円																																																																																																																											
1年超	4,221百万円																																																																																																																											
計	4,765百万円																																																																																																																											
	器具及び 備品	その他	合計																																																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																									
取得価額相当額	1,112	109	1,222																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	546	55	602																																																																																																																									
期末残高相当額	565	54	619																																																																																																																									
1年内	222百万円																																																																																																																											
1年超	397百万円																																																																																																																											
計	619百万円																																																																																																																											
支払リース料	262百万円																																																																																																																											
減価償却費相当額	262百万円																																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																																												
1年内	543百万円																																																																																																																											
1年超	4,493百万円																																																																																																																											
計	5,037百万円																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	631.79円	1株当たり純資産額	593.38円
1株当たり中間純利益	12.42円	1株当たり当期純利益	22.65円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	11.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.00円

(注) 1. 当中間会計期間から1株当たり情報に関する注記を記載している。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益 (百万円)	2,198	3,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	40
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,198	3,108
普通株式の期中平均株式数(株)	177,038,461	137,240,372
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	43
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(43)
普通株式増加数(株)	19,803,648	59,736,452
(うち転換社債(株))	(-)	(32,405,444)
(うち新株予約権付社債(株))	(19,803,648)	(27,331,008)

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額	909,221,260円
1株当たりの額	5円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成17年12月9日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成17年6月29日
事業年度(第128期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】(注)3.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 米作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森下 利一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。